



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

(氏名) 越塚 孝之
(氏名) 進藤 陽介
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
TEL 03-5667-8023

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,389	311.5	5,604	415.1	4,796	511.0	4,064	123.3
26年3月期	3,254	—	1,088	—	785	—	1,820	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.70	12.36	70.5	6.3	41.9
26年3月期	6.77	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成26年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、記載していません。

(注) 2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	93,100	7,858	8.4	28.22
26年3月期	58,760	3,736	6.4	13.52

(参考) 自己資本 27年3月期 7,800百万円 26年3月期 3,736百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,034	△32,077	21,412	7,266
26年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成26年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	16.7	3,000	15.3	2,800	31.3	2,400	32.4	8.68
通期	14,800	10.5	6,000	7.1	5,600	16.8	4,900	20.6	17.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	276,432,400 株	26年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	700 株	26年3月期	200 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	276,431,905 株	26年3月期	268,952,747 株

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成26年7月1日付で当社連結子会社である株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズの2社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、非連結会社へと移行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 新たな成長戦略に向けた取り組み	6
(5) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、株価の回復や企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方では消費増税後の個人消費の落ち込みの長期化や、海外景気の下振れ等のリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当事業年度において、当社では、不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指しました。また、その他事業においては、不採算事業である不動産インターネットビジネス事業からの撤退をし、新規事業としてLED事業を展開し、新たな収益確保を図りました。さらに、当社の成長基盤となる新規収益物件の確保及び開発用地としての不動産の取得を通じた収益基盤の強化を着実に邁進するため、平成26年12月12日付で株式会社ドンキホーテホールディングスに対して第三者割当による転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行を行いました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高133億89百万円（前年同期比311.5%増）、営業利益56億4百万円（前年同期比415.1%増）、経常利益47億96百万円（前年同期比511.0%増）、当期純利益40億64百万円（前年同期比123.3%増）となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

なお、第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、セグメント別の状況における前年同期との比較に関する事項についての記載を行なっておりません。

「不動産賃貸事業」

当事業年度におきましては、事業用収益物件38件を新規取得し、不動産賃貸収益の増強を推進してまいりました。その結果、売上高110億99百万円、営業利益53億20百万円となりました。

「不動産管理事業」

当事業年度におきましては、建物（一部物件については、土地及び建物）を取得し、賃貸借並びに事業用定期借地契約が締結されたことに伴い、不動産管理物件が増加し、それに付帯する事業の業容が拡大いたしました。その結果、売上高21億35百万円、営業利益2億95百万円となりました。

「その他事業」

当事業年度におきましては、不採算事業であった不動産インターネットビジネス事業からの撤退をし、LED事業を強化し、収益源の確保を図りました。その結果、売上高1億54百万円、営業利益62百万円となりました。

② 次期の見通し

次期における当社の業績見通しといたしましては、経済環境は回復基調にあるものの消費税増税など不動産業界を取り巻く環境は依然として不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社では、これまでドン・キホーテグループ各社から譲り受けた物件による収益源を基盤とし、より一層のグループ連携を強化すると共に、積極的に新規事業用収益物件を取得し、不動産賃貸事業及び不動産管理事業による収益増強を図ります。

この取り組みにより平成28年3月期の業績見通しは、以下のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
第2四半期（累計）	7,400	3,000	2,800	2,400	8.68
通期	14,800	6,000	5,600	4,900	17.73

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における財政状態は、総資産931億円（前事業年度末比343億40百万円の増加）、負債852億41百万円（前事業年度末比302億17百万円の増加）、純資産78億58百万円（前事業年度末比41億22百万円の増加）となりました。主な要因は以下のとおりです。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は107億6百万円となり、前事業年度末に比べ19億58百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加30億55百万円、未収消費税等の減少9億68百万円等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は823億93百万円となり、前事業年度末に比べ323億82百万円増加しております。主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加178億10百万円、土地の増加129億19百万円等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は124億24百万円となり、前事業年度末に比べ49億66百万円増加しております。主な要因は、債権流動化に伴う支払債務の増加27億18百万円、未払金の増加15億29百万円等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は728億17百万円となり、前事業年度末に比べ252億51百万円増加しております。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加250億円、債権流動化に伴う長期支払債務の増加104億98百万円、長期預り金の増加46億94百万円、関係会社長期借入金の減少180億円等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は78億58百万円となり、前事業年度末に比べ41億22百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加40億63百万円等によるものであります。

以上により、自己資本比率は前事業年度末の6.4%から8.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、72億66百万円となりました。前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当事業年度において得られた資金は130億34百万円となりました。主な要因は、税引前当期純利益46億62百万円、長期預り金の増加46億91百万円、減価償却費21億61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金は320億77百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出311億45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当事業年度において得られた資金は214億12百万円となりました。主な要因は、新株予約権付社債の発行による増加249億83百万円、債権流動化による収入193億84百万円、長期借入金の返済による支出225億円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	9.6	△43.5	57.0	6.4	8.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成26年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりましたが、平成27年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期以前の時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、利益還元につきましては継続的な企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつ経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく方針であります。このような方針に則り、企業価値の向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

当社は、期末日を基準として年1回の剰余金の配当を基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、今後の事業活動への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、上記の理由から無配とさせていただきたいと考えております。当社といたしましては、積極的に新規事業用収益物件を取得し、安定的な不動産賃貸収益の獲得を図り、収益基盤を増強した上で、財務体質の強化とともに復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①不動産市況の悪化について

当社は、多くの事業用不動産を保有しておりますが、今後の不動産市況の悪化、地震その他の自然災害、事故やテロその他の人災により事業用不動産に対する減損処理が必要となった場合には、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

②繰延税金資産に係る財務上の影響について

当社は、現時点における会計基準に従い、将来の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断された場合、あるいは税制関連の法令改正がなされ、法人税率の引き下げ等が行われた場合、繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③不動産関連法制について

当社の各事業には、建築基準法、都市計画法等、各種法規制が適用されております。将来これらの法規制が改正された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④提携先への依存度について

当社の売上高におけるドン・キホーテグループに対する依存度は当事業年度において97.2%となっております。

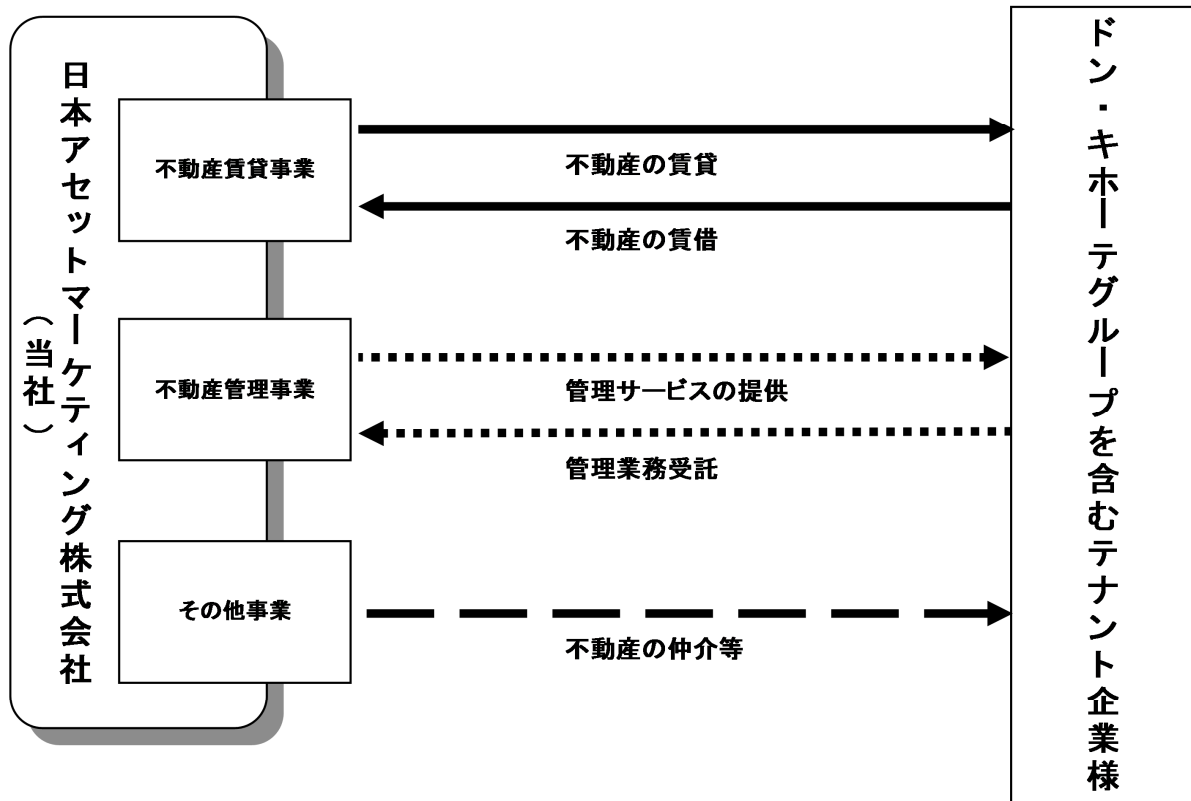
当社は株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤債権流動化による資金調達について

当社は、将来計上する予定の賃料収入を流動化することにより、金融機関から資金調達を行っております。テナントの撤退や賃料の不払等により賃料収入が減少し、新たな資金調達が必要となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

■ 当社の事業全体系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客最優先主義」を企業原理とし、当社がこれまで培い蓄積した知見・ノウハウ・経験を最大限活用し、不動産賃貸事業における所有不動産のPBM（プロパティマネジメント&ビルマネジメント）サービスを推進し、企業収益力を向上させてまいりました。今後はPBMサービスのさらなる進化を図り、当社が不動産の取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業としてNEXTステージを目指します。

不動産の取得から賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業として、テナント企業様が直面している課題や問題をテナント企業様と共に問題解決できるものと確信しております。そして、テナント企業様に一元管理されたワンストップサービスを提供することで信頼関係を構築し、不動産賃貸事業を中核ビジネスとし、その他付帯ビジネスに至る長期的かつ安定的な収益基盤の獲得を図ります。テナント企業様に安心・安全なサービスをご提供すると共に社会からも信頼される企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、まだ経営改革の途中であることを鑑み、継続的な成長を確保するための事業基盤を強化しつつ、安定的な収益の獲得を通じて企業価値を高めることを経営上の目標としております。

これからの5年間、当社が不動産の取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業というNEXTステージを目指すべく、以下の2点を目標設定しております。

- ・今後5年間で毎期売上高 年2%以上成長
- ・今後5年間で事業用収益物件 20件以上の取得

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、不動産の取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業として、テナント企業様のニーズにお応えするべく、サービスクオリティをより一層改善し、テナント企業様の販管費等の改善を促進し、テナント企業様に貢献してまいります。その継続的な努力が最終的に当社の収益の最大化にも結実するものと考えております。

当社は、3つのコア事業と経営戦略を以下のように設定しております。

①不動産賃貸事業

長期的かつ安定的な不動産賃貸収益を確保し事業基盤を安定させるべく、収益性の高い事業用収益物件を獲得いたします。依然としてドン・キホーテグループの新規出店意欲が高く、継続的に事業用収益物件を取得し、不動産賃貸収益を伸張してまいります。

②不動産管理事業

当社は、総合不動産業として各テナント企業様が事業活動に集中し専念できるように、安心・安全なサービスをご提供すると同時に、建物の運営管理体制を強化してまいります。また、各テナント企業様の建物管理における付帯ビジネスは、専門的見地から各施策に取り組み、着実に収益獲得に貢献してまいります。

③その他事業

LED事業を強化し、さらに不動産仲介ビジネスの領域においても新たなビジネスチャンスを模索し、収益を確保してまいります。

(4) 新たな成長戦略に向けた取り組み

当社が目指す新たな成長戦略において、特に次の2つの事業領域を定め、経営資源を有効活用してまいります。

①ワンストップサービスの強化

当社は、不動産の取得、賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業として役割を担ってまいります。まずは、外部からの新規事業用物件を積極的に取得し、ドン・キホーテグループをはじめとしたテナント企業様に対して賃貸してまいります。また、賃貸管理と同時に保守・メンテナンスといった付帯ビジネスサービスもご提案し、当社が総合不動産業としての役割を果たし、テナント企業様にオールインワンサービスを提供してまいります。

そして、テナント企業様が事業推進に専念できるように安心・安全な建物の運営管理体制を強化してまいります。

②保守管理サービスの向上

建物の保守管理の視点から、エネルギーの省エネ化の施策についても積極的に取り組んでまいります。各テナント企業様に大きく寄与するプロジェクトであり、テナント企業様の経営の効率化に貢献できるものと確信しております。省エネによるエネルギーの合理化は、テナント企業様を通じて社会にも貢献できるものと確信しております。

(5) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成するための、現状の課題は以下のとおりであります。

①人材の確保と組織体制の強化

ワンストップサービスを推進する上で、オペレーションスタッフと専門性の高い人材確保が急務であります。オペレーションスタッフは新卒採用を再開し、さらに専門性の高い人材は、積極的に中途採用を行い補完してまいります。人材採用は継続的に実施し、組織体制の強化を図ってまいります。

②ワンストップサービスの向上

不動産の取得から賃貸管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業として、ドン・キホーテグループの各テナント企業様に限らず、外部のテナント企業様にご満足いただけるワンストップサービスのクオリティ改善を図り、新規テナント企業様の獲得を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211	7,266
売掛金	225	154
貯蔵品	0	0
前渡金	1	—
前払費用	432	628
預け金	871	283
未収消費税等	1,399	431
繰延税金資産	1,145	1,236
その他	462	704
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	8,748	10,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,075	51,017
減価償却累計額	△449	△2,580
建物及び構築物(純額)	30,626	48,436
工具、器具及び備品	132	5
減価償却累計額	△130	△0
工具、器具及び備品(純額)	2	4
土地	18,491	31,410
建設仮勘定	257	1,085
有形固定資産合計	49,378	80,937
無形固定資産		
商標権	14	2
ソフトウェア	61	4
ソフトウェア仮勘定	28	—
その他	0	6
無形固定資産合計	105	13
投資その他の資産		
投資有価証券	0	900
関係会社株式	11	—
出資金	0	0
長期前払費用	52	134
差入保証金	441	406
その他	22	1
投資その他の資産合計	527	1,442
固定資産合計	50,011	82,393
資産合計	58,760	93,100

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	-	140
債権流動化に伴う支払債務	※2 4,296	※2 7,014
未払金	671	2,200
未払費用	192	87
未払法人税等	59	373
前受金	0	-
預り金	2	1
前受収益	736	1,095
その他	-	11
流動負債合計	7,458	12,424
固定負債		
関係会社長期借入金	18,000	-
社債	-	1,790
転換社債型新株予約権付社債	-	※1 25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	※2 25,294	※2 35,792
長期預り金	4,004	8,698
繰延税金負債	18	349
PCB廃棄物処理費用引当金	3	-
資産除去債務	245	1,186
固定負債合計	47,566	72,817
負債合計	55,024	85,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金		
資本準備金	2,290	2,290
資本剰余金合計	2,290	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,651	1,412
利益剰余金合計	△2,651	1,412
自己株式	△0	△1
株主資本合計	3,736	7,800
新株予約権	-	58
純資産合計	3,736	7,858
負債純資産合計	58,760	93,100

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,254	13,389
売上原価	※1 1,814	※1 7,534
売上総利益	1,440	5,854
販売費及び一般管理費	※2 351	※2 250
営業利益	1,088	5,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	203
その他	2	7
営業外収益合計	23	210
営業外費用		
支払利息	※1 128	※1 269
株式交付費	8	—
支払手数料	70	35
債権流動化費用	117	641
その他	0	73
営業外費用合計	325	1,019
経常利益	785	4,796
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	23	0
保険差益	—	91
抱合せ株式消滅差益	4	13
その他	—	0
特別利益合計	47	105
特別損失		
固定資産除却損	※3 57	※3 1
減損損失	※5 19	—
特別調査費用	14	—
課徴金	—	119
事業撤退損	—	※4 92
その他	—	26
特別損失合計	91	239
税引前当期純利益	741	4,662
法人税、住民税及び事業税	48	368
法人税等調整額	△1,127	229
法人税等合計	△1,079	598
当期純利益	1,820	4,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,252	1,445	△4,472	△0	225
当期変動額					
新株の発行	845	845			1,690
当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得					
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額 金の増減					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	845	845	1,820	—	3,510
当期末残高	4,097	2,290	△2,651	△0	3,736

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	1	0	227
当期変動額			
新株の発行			1,690
当期純利益			1,820
自己株式の取得			
純資産の部に直接計上され たその他有価証券評価差額 金の増減	△1		△1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		△0	△0
当期変動額合計	△1	△0	3,508
当期末残高	—	—	3,736

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	4,097	2,290	△2,651	△0	3,736
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			4,064		4,064
自己株式の取得				△0	△0
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額 金の増減					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,064	△0	4,064
当期末残高	4,097	2,290	1,412	△1	7,800

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	—	—	3,736
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			4,064
自己株式の取得			△0
純資産の部に直接計上され たその他有価証券評価差額 金の増減			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		58	58
当期変動額合計	—	58	4,122
当期末残高	—	58	7,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,662
減価償却費	2,161
受取利息及び受取配当金	△203
支払利息	269
課徴金	119
事業撤退損	92
未払又は未収消費税等の増減額	967
前受収益の増減額(△は減少)	359
長期預り金の増減額(△は減少)	4,691
その他	299
小計	13,419
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△391
課徴金の支払額	△119
法人税等の支払額	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,145
投資有価証券の取得による支出	△900
その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△22,500
社債の発行による収入	1,963
社債の償還による支出	△70
新株予約権の発行による収入	58
新株予約権付社債の発行による収入	24,983
債権流動化による収入	19,384
債権流動化の返済による支出	△6,906
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,863
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,266

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～43年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

4. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	一百万円	25,000百万円

※2 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	4,296百万円	7,014百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	25,294	35,792
計	29,590	42,806

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上原価	400百万円	2,019百万円
関係会社への支払利息	128	261

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	22百万円	19百万円
支払手数料	61	89
業務委託費	142	13
租税公課	20	41

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	1	—
ソフトウェア仮勘定	56	—
計	57	1

※4 当事業年度において、不動産インターネットビジネス事業からの撤退に伴い、92百万円を事業撤退損として計上しております。

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都	事業用資産等	ソフトウェア	19
合計			19

当社は、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア19百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,464,324	274,968,076	—	276,432,400
合計	1,464,324	274,968,076	—	276,432,400
自己株式				
普通株式(注)2	2	198	—	200
合計	2	198	—	200

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加274,968,076株は、第三者割当による新株の発行による増加1,300,000株、株式分割による増加273,668,076株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加198株は、株式分割による増加198株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (注)1, 2	普通株式	9,000	891,000	900,000	—	—
合計		—	9,000	891,000	900,000	—	—

- (注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の当事業年度増加は、株式分割によるものであります。
2. スtock・オプションとしての新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	276,432,400	—	—	276,432,400
合計	276,432,400	—	—	276,432,400
自己株式				
普通株式(注)	200	500	—	700
合計	200	500	—	700

- (注) 普通株式の自己株式の増加500株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	—	67,500,000	—	67,500,000	58
	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注) 3	普通株式	—	168,918,918	—	168,918,918	—
合計		—	—	236,418,918	—	236,418,918	58

- (注) 1. 第5回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2. 第5回新株予約権については、権利行使の初日が到来していません。
 3. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,266百万円
現金及び現金同等物	7,266

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載していません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,839	2,750
1年超	39,381	57,639
合計	41,221	60,390

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,903	7,620
1年超	33,470	37,199
合計	39,373	44,820

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主として親会社からの借入、社債発行、債権流動化により資金を調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金に限定して運用しております。なお、現在デリバティブ取引はありませんが、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに預け金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク逓減を図っております。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

関係会社借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債、債権流動化に伴う支払債務の用途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,266	7,266	—
(2) 売掛金	154	154	—
(3) 預け金	283	283	—
(4) 未収消費税等	431	431	—
資産計	8,136	8,136	—
(5) 関係会社短期借入金	1,500	1,500	—
(6) 1年内償還予定の社債	140	140	0
(7) 債権流動化に伴う支払債務	7,014	7,017	3
(8) 未払金	2,200	2,200	—
(9) 未払費用	87	87	—
(10) 未払法人税等	373	373	—
(11) 社債	1,790	1,798	8
(12) 債権流動化に伴う長期支払債務	35,792	36,014	222
負債計	48,897	49,132	235

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金、(4)未収消費税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5)関係会社短期借入金、(8)未払金、(9)未払費用、(10)未払法人税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

(6) 1年内償還予定の社債、(7)債権流動化に伴う支払債務、(11)社債、(12)債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	900
差入保証金	406
転換社債型新株予約権付社債	25,000
長期預り金	8,698

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,266	—	—	—
売掛金	154	—	—	—
預け金	283	—	—	—
未収消費税等	431	—	—	—
合計	8,136	—	—	—

4. 関係会社短期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社短期借入金	1,500	—	—	—	—	—
社債	140	140	140	140	140	1,230
合計	1,640	140	140	140	140	1,230

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6百万円	32百万円
繰越欠損金	1,131	1,187
その他	7	17
繰延税金資産合計	1,145	1,236
繰延税金資産(固定)		
減損損失	52	6
資産除去債務	87	383
研究開発費否認額	22	5
繰越欠損金	13,024	10,463
その他	11	6
繰延税金資産小計	13,199	10,865
評価性引当額	△13,137	△10,852
繰延税金資産合計	61	13
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	△80	△356
その他	—	△6
繰延税金負債合計	△80	△362
繰延税金資産(負債)の純額	1,127	887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	38.0	35.6
住民税等均等割	0.7	0.2
評価性引当金の減少額	△189.2	△25.0
その他	5.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△145.6	12.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は273百万円減少し、法人税等調整額は273百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの。

(1) 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～28年と見積り、割引率は0.62%～1.68%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	－百万円	245百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	243	928
時の経過による調整額	1	12
期末残高	245	1,186

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,322百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,313百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額			
	期首残高	－	49,373
	期中増減額	49,373	31,026
	期末残高	49,373	80,399
期末時価		49,006	77,855

(注) 1. 貸借対照計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(49,821百万円)であり、主な減少額は減価償却費(447百万円)であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(33,157百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,131百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、当社が賃借・保有する不動産の賃貸事業であります。

「不動産管理事業」は、当社の賃貸した不動産に対する管理事業であります。

「その他事業」は、主にLED事業及び不動産仲介事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,099	2,135	154	—	13,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,099	2,135	154	—	13,389
セグメント利益	5,320	295	62	△73	5,604
セグメント資産	81,054	132	22	11,889	93,100
その他の項目					
減価償却費	2,146	3	11	0	2,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,702	—	—	4	33,707

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,889百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費0百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4)その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額4百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	8,089	不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
株式会社長崎屋	2,763	不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
日本商業施設株式会社	2,058	不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	13.52円	28.22円
1株当たり当期純利益金額	6.77円	14.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	12.36円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成25年11月1付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,820	4,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,820	4,064
普通株式の期中平均株式数(株)	268,952,747	276,431,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	52,389,141
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(－)	(50,907,071)
(うち新株予約権(株))	(－)	(1,482,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成27年6月24日付予定）

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。